

令和 7 年国勢調査 調査の実施状況（中間報告）



令和7年国勢調査の概要

調査期日	令和7年（2025年）10月1日（水）午前零時現在
調査対象	令和7年（2025年）10月1日現在、我が国に常住する全ての人（回答義務あり） 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族を除く
調査項目	<世帯員に関する事項> 男女の別、出生の年月、就業状態 など <世帯に関する事項> 世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 など ※計17項目
調査の流れ	
調査の方法	調査員が全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配布（9月20日から配布開始） 調査票の回収は オンライン（インターネット回答）、郵送、調査員



令和7年国勢調査の取組ポイント

インターネット回答の積極的促進

○簡単で便利なインターネット回答を積極的に促進し、インターネット回答率 **50%** を目指す
〔※前回実績 : 37.9%〕

市区町村コード 48101
調査区番号 99-1-9
世帯番号 1
【 国勢センサス市南区 】

国勢調査 2025
【インターネット回答依頼書】
User's Guide to the 2025 Census Online

総務省統計局 及び センサス市
からのご回答のお願い

かんたん・便利なインターネットでの
ご回答をお願いします
We encourage you to submit your response online.
我們已請求您在網上進行回答 인터넷으로 답변해 주시기 바랍니다.

インターネット回答は **10月8日(水)まで**
Online submission will be accepted until Wednesday, October 8.

98% 利用者から好評!
令和2年国勢調査では インターネット回答した人の **98%** が
「次回もインターネットで回答したい」と答えています

▼ インターネット回答は以下のログイン用QRコードからアクセスしてください ▼

あなたの世帯のログインIDとアクセスキー
Login ID and Access Key for Your Online Response

ログインID (Login ID) (半角8ケタ)
エー・ビー・シー・ディー
a b c d

ログイン用QRコード
読み取ることで自動的に
ログインID等が入力されます

アクセスキー (Access Key) (半角4ケタ)
ダブリュー・エックス・ワイ・ゼット
w x y z

※ログインIDやログイン用QRコードは、世帯ごとに異なりますので他人と共有しないでください。
※回答後に再ログインする場合は「ログインID」とご自身で設定した「パスワード」を入力してください。

総務省統計局・都道府県・市区町村
Ministry of Internal Affairs and Communications, Government of Japan

記載内容等による誘導

デザインや記載内容の工夫により、インターネット回答に誘導
(ナッジ理論を活用し、世帯がインターネットで回答したくなる気持ちを醸成)

ログイン情報の自動入力機能の導入

システムに簡単にログインできるように、QRコードを読み取ることでログイン情報（ログインID・アクセスキー）が自動入力される機能を導入

1 トップページ表示

色別: 日本語 Language

回答期限は、10月8日(水)まで

国勢調査 オンライン

国勢調査は、人口・世帯の実態を明らかにする国のもっとも重要な統計調査です。

回答をはじめます

お知らせ

- 国勢調査をよりおたのしみやすい調査にご参加ください。
- またインターネットで回答した方へ。
- QRコードをスマートフォンからアクセスした方へ。

2 ログインIDの入力画面

ログイン

ログインID・アクセスキーは、お配りしている『インターネット回答依頼書』に記載されています。

ログインID (半角) 必須
abcd

次へ進む

次の「アクセスキー」を入力してください。

ログインIDの自動入力

3 アクセスキーの入力画面

ログイン

ログインID・アクセスキーは、お配りしている『インターネット回答依頼書』に記載されています。

アクセスキー (半角) 必須
wxyz

ログイン

ログインID・アクセスキーからアクセスした場合は「アクセスキー」が自動入力されます。
よくある質問をご確認ください。

アクセスキーの自動入力

※前回はいずれも手入力

インターネット回答状況

- 令和7年調査ではインターネット回答率（試算値※）が48.2%と前回実績（37.9%）よりも10.3ポイント上回る状況となった。
※令和2年国勢調査の世帯数を分母とする試算値である。（令和7年10月27日24時時点によるもの）
- 端末別の回答率をみると、スマートフォン（タブレットを含む）から回答をした世帯の割合は81.7%となっている（図1参照）。
- さらに、スマートフォン等から回答した世帯のうちQRコードからアクセスした世帯の割合は92.2%となっている（図2参照）。

図1 端末別インターネット回答割合

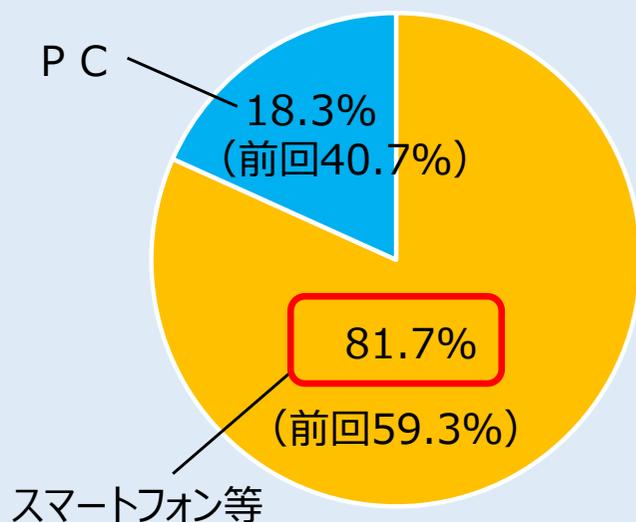
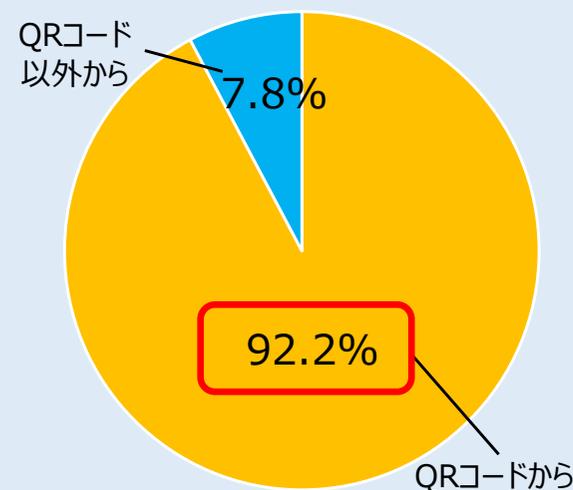


図2 スマートフォン等から回答した世帯のログイン方法割合



- 令和7年調査でインターネット回答をした世帯に対し、画面の見やすさ、操作のしやすさ等について、アンケートを実施した。
- 「画面の見やすさ」については、「大変よい」が53.3%（前回43.5%）、「よい」が32.4%（前回41.8%）で計85.7%（前回85.3%）となっている（図1参照）。
- 「操作のしやすさ」については、「大変よい」が51.4%（前回42.0%）、「よい」が32.3%（前回40.3%）で計83.7%（前回82.3%）となっている（図2参照）。
- 「次回もインターネットで回答したいか」については、「はい」が98.8%（前回98.3%）となっている（図3参照）。

図1 画面の見やすさ



図2 操作のしやすさ

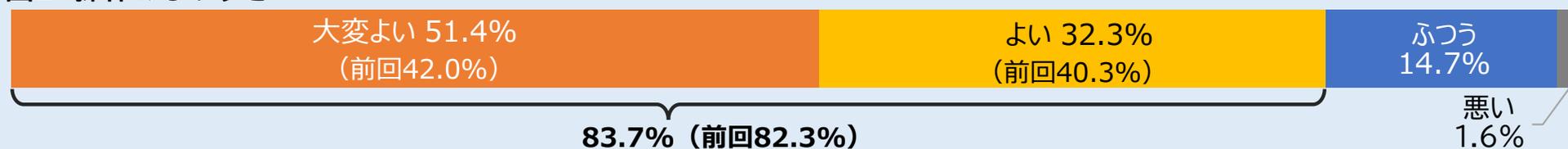
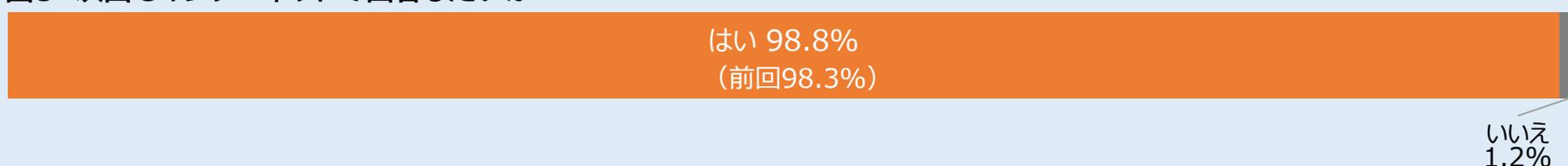
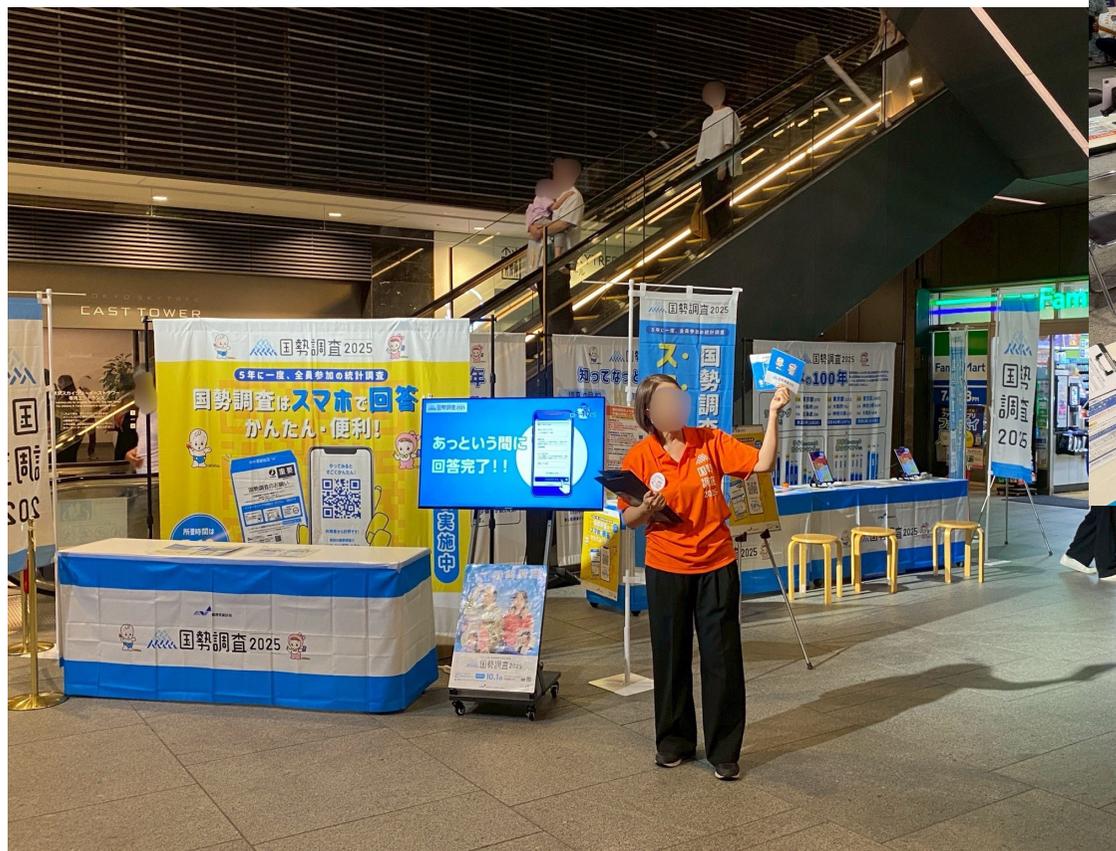


図3 次回もインターネットで回答したいか



インターネット回答体験イベントの実施状況 国勢調査2025

- 令和7年8月16日から同年9月28日まで、全国の主要駅・商業施設において「インターネット回答体験イベント」を開催。「国勢調査オンライン」体験版によるインターネット回答の体験会、チラシ・ノベルティ配布による呼びかけを実施した。
- 全国27会場、のべ58日間での開催で、回答呼びかけを約4万人に行い、インターネット回答の体験は約1500人の参加があった。



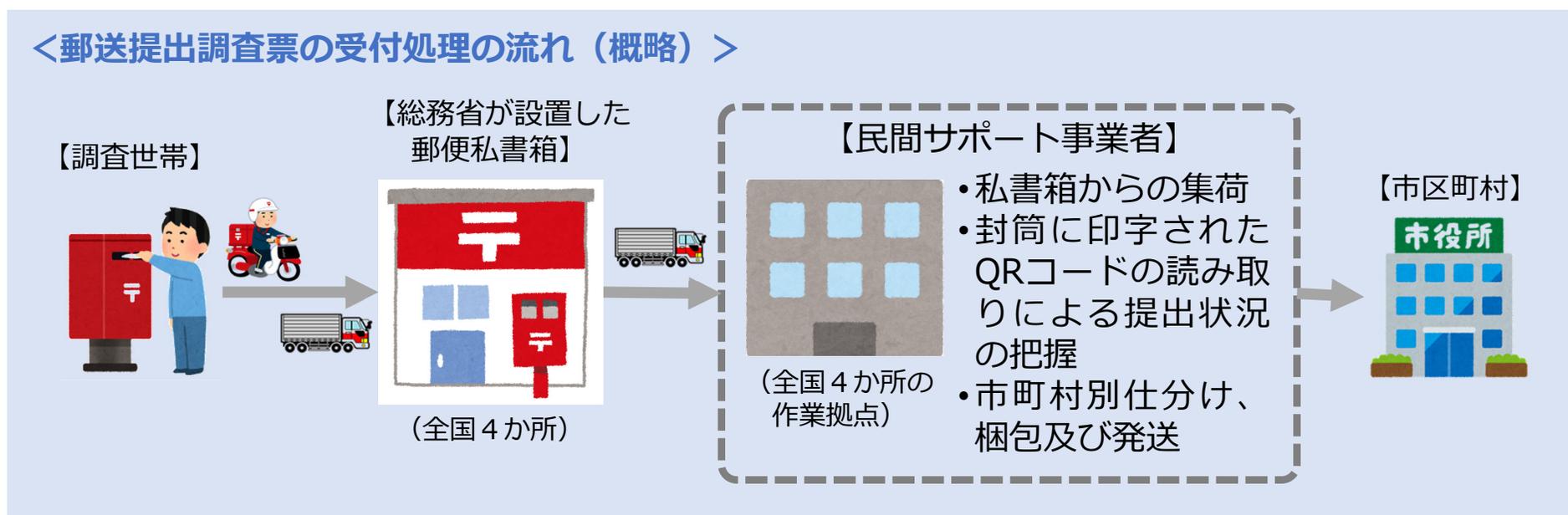
郵便局インターネット回答支援ブースの設置状況 国勢調査2025

- 全国300局の郵便局に「インターネット回答支援ブース」を開設。チラシ・ノベルティ配布による来局者への回答呼びかけのほか、調査関係書類を持参した希望者にはブースに設置したタブレット端末（又は利用者のスマートフォン）による回答支援を実施した。
- 9月22日から10月8日までの平日12日間での開設で、来局者への呼びかけを約57万人に行い、回答支援は約2000人の利用があった。



郵便局内ATMデジタルサイネージでの広報も実施→

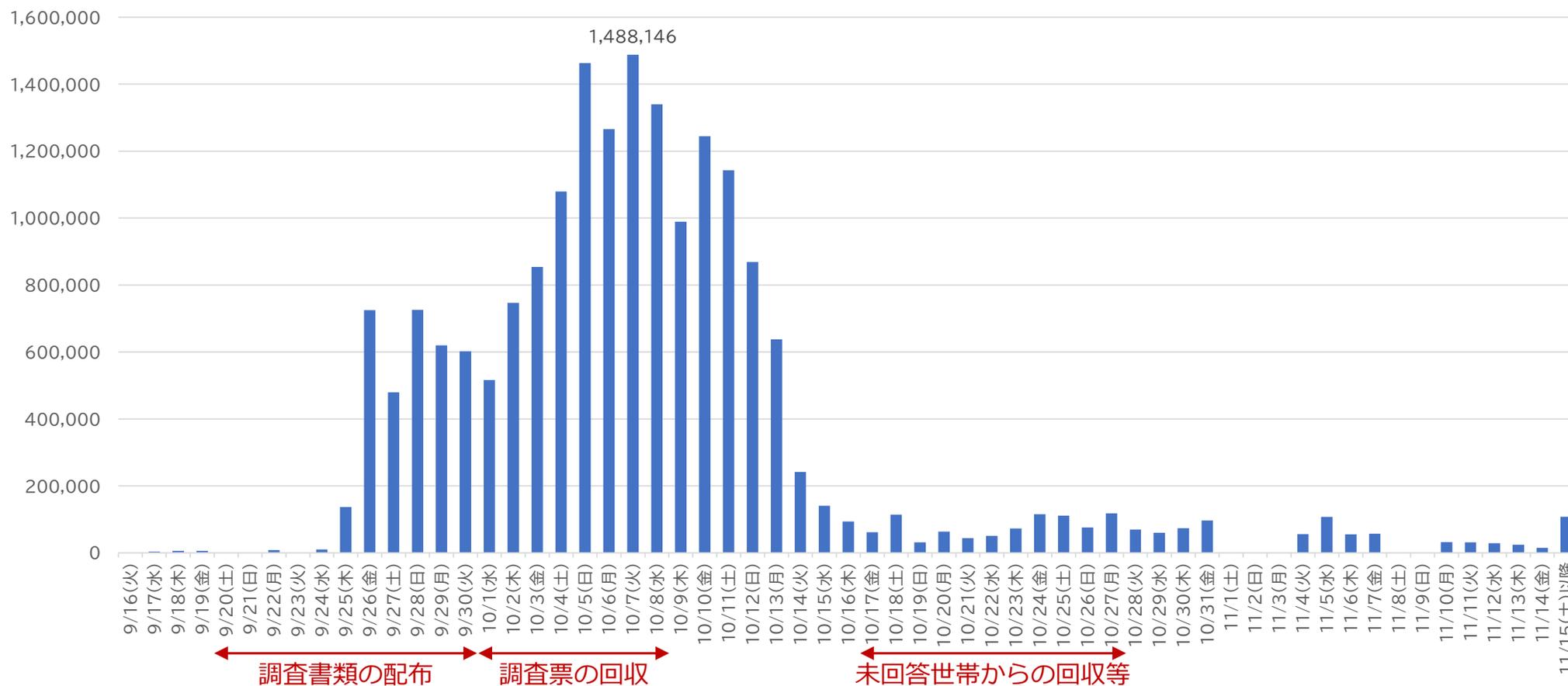
- 令和7年調査では令和2年調査に引き続き、世帯から郵送で提出された調査票について、市町村の事務負担軽減を図るため、国が委託する民間サポート事業者において一元的に受付処理を実施した。



- 全国4か所に設置した作業拠点において受け付けを行い、期間中の受付通数は約1,910万件で、インターネット回答を積極的に促進したことにより、令和2年調査(約2,340万件)から約2割の減となった。

郵送提出調査票の受付状況

- 民間サポート事業者における期間中の受付状況を見ると、10月7日（1,488,146件）が期間中最多となっており、9月下旬から10月上中旬に集中した。
- 令和2年調査から受付通数が減少したことや、調査区仕分けの割愛による市区町村への発送早期化を図るなどの取組により、期間全体として大きな遅延なく処理を行うことができた。



- 令和7年調査では令和2年調査に引き続き、調査に関する世帯からの照会に対応するため、「国勢調査コンタクトセンター」を設置した。
- 令和7年調査においては世帯の利便性向上、電話照会件数の削減等に資するため、新たにチャットボット機能（チャット形式による自動応答）を導入した。

受付期間：令和7年9月16日～令和7年11月7日

受付時間：午前9時から午後9時まで
（チャットボットは24時間対応）

対応チャネル：電話、チャットボット及び
有人チャット
（電話は22言語に対応）

【チャットボット画面】

国勢調査 チャット自動応答

調査のよくある質問にお答えします

お問い合わせありがとうございます。
お問い合わせ内容を下記からご
選択ください。

国勢調査の仕組み

調査の方法

調査の対象と場所、世帯の決め方

調査書類について

調査の回答方法について

調査項目について

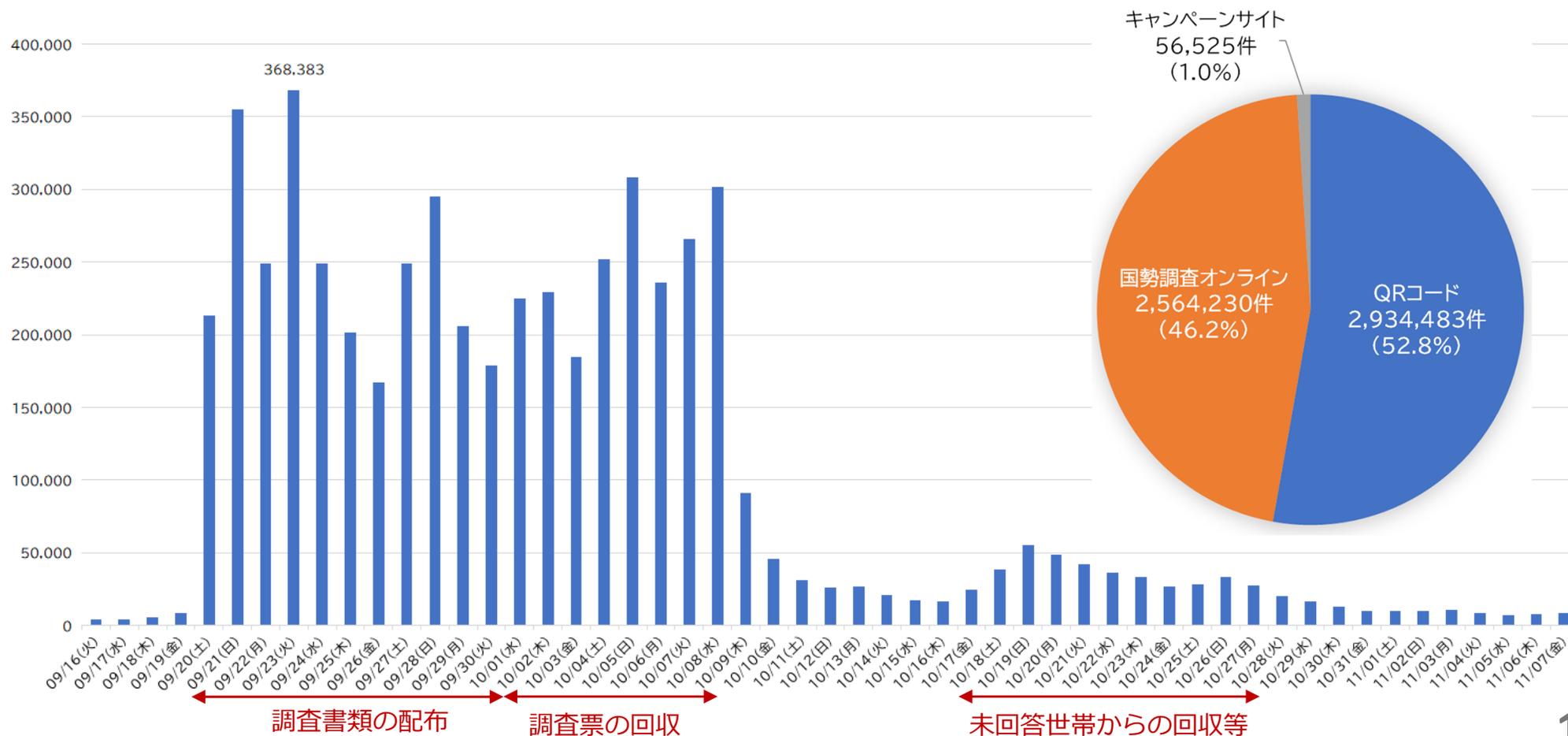
その他

キーワードを入力してください

送信

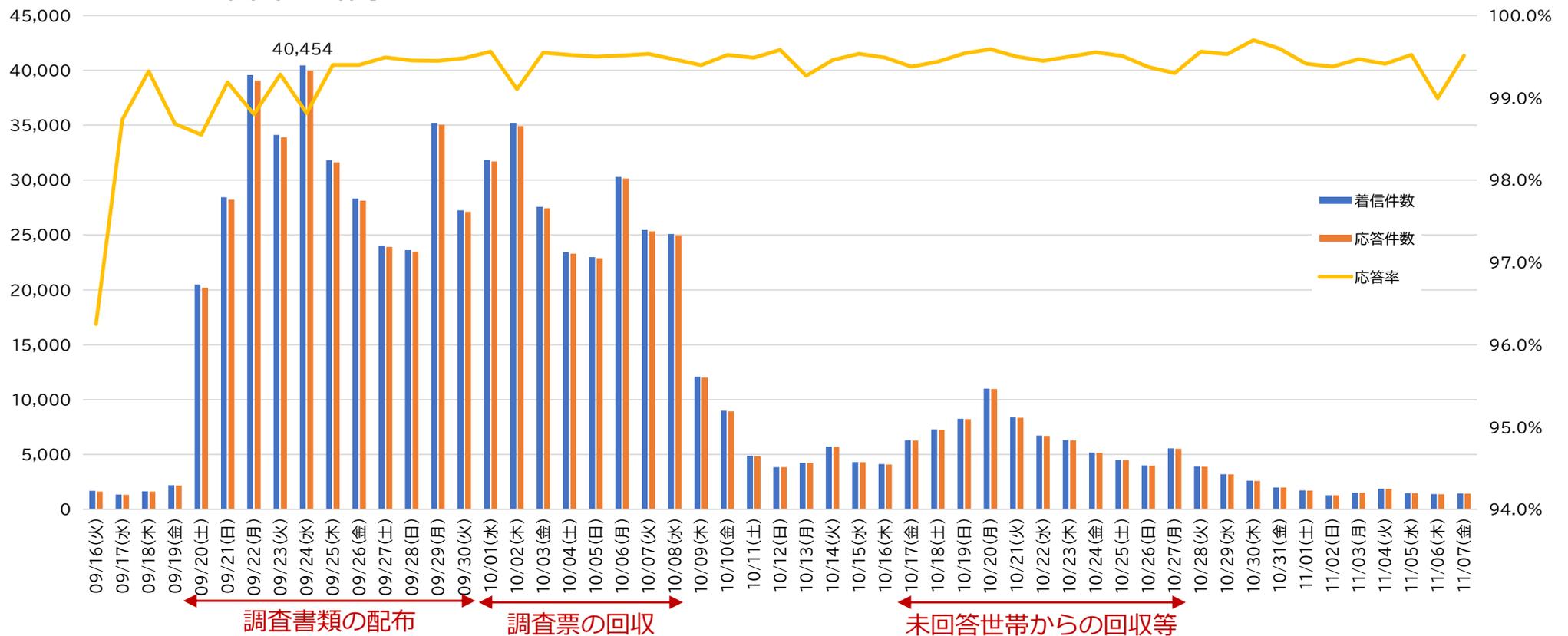
国勢調査コンタクトセンターの実施状況 (チャットボット運用状況)

- チャットボットのアクセス件数は約555.5万件で、これを日別にみると、9月23日（368,383件）に期間中最多となっており、調査書類の配布期間から回答期限（10月8日）までの期間にアクセスが集中した。
- また、アクセス経路についてみると、調査書類に印刷したQRコードからのアクセスと「国勢調査オンライン」上に表示したフローティングバナーからのアクセスが大半を占めた。



国勢調査コンタクトセンターの実施状況 (電話対応状況)

- 電話照会件数（着信件数）は約70.6万件で、令和2年調査（約100.7万件）比で約3割の減となった。これを日別にみると、9月24日（40,454件）に期間中最多の着信があり、チャットボットと同様に調査書類の配布期間から回答期限（10月8日）までの期間に着信が集中した。
- 期間中の応答率は99.3%で、運用開始直後に電話が集中する時間があったが、期間を通じて高い応答率を維持した。



外国人世帯への対応

- 増加する外国人世帯への対応として、令和7年調査で新たに『外国人向けリーフレット』を作成し、外国人世帯がリーフレットに記載されたQRコードを読み取り、「国勢調査2025キャンペーンサイト」上に設置した「外国語サポートページ」(28言語対応)に掲載された案内に沿って回答可能とした。
- また、令和2年調査に引き続き、「国勢調査オンライン」(電子調査票)及び「国勢調査コンタクトセンター」における多言語対応を実施した。

For foreign residents 外国人のみならず
外国人向けリーフレット

2025 Census 国勢調査のお願い

日本政府は、国勢調査を行っています。
国勢調査は、日本に在住している人の数を調べるものです。
外国人もみんな答えます。必ず答えることが法律で決まっています。
あなたが答えたことは、国勢調査以外のことは使いません。
この紙の反対側も読んでください。

英語 English
The government of Japan is conducting the census. The census is a survey of the actual situation of all people living in Japan and their households. Foreign residents are also included to the census. Responding to the census is mandatory by law. The answers are never used for other purposes such as immigration control or police investigations. Please be sure to read the instructions on the reverse side.

ベトナム語 Tiếng Việt
Chính phủ Nhật Bản hiện đang tiến hành tổng điều tra dân số. Đây là cuộc điều tra tình hình thực tế của tất cả cư dân dân và hộ gia đình đang sinh sống tại Nhật Bản. Người nước ngoài cũng là đối tượng điều tra. Đối tượng điều tra có nghĩa vụ phải trả lời theo quy định của pháp luật. Nội dung câu trả lời sẽ không được sử dụng vào các mục đích khác như quản lý xuất nhập cảnh hay điều tra của cảnh sát. Tất thuộc phải đọc phần giải thích ở mặt sau.

ポルトガル語 Português
O Governo do Japão está realizando um Censo Populacional. Pesuiremos a situação real de todas as pessoas e famílias que moram no Japão. O censo também tem como alvo pessoas estrangeiras. As respostas dadas ao censo são obrigadas por lei a responder. As respostas fornecidas não serão utilizadas para outros fins, tais como controle de migração ou investigações policiais, etc. Por favor, não deixe de ler as instruções no verso.

スペイン語 Español
El Gobierno de Japón realiza el Censo de población. Todas las personas y hogares que viven en Japón son objeto del Censo para conocer la situación real. Los extranjeros también son objeto del Censo. La ley obliga a las personas objeto del Censo a responder la encuesta. El contenido de la respuesta no será utilizado para otros fines incluyendo el control migratorio o la investigación policial. Lea siempre la explicación del reverso.

中国語(繁体字) 中文(繁體)
日本政府正在進行人口普查。
此次調查的目的為為了了解在日本所有的人和家庭的實際情況。
外國人也屬於調查對象。根據法律規定，所有受訪者必須回答。
調查內容不會用於除人口統計或警察調查以外的其他目的。
請務必閱讀背面說明。

中国語(简体字) 中文(简体)
日本政府正在進行人口普查。
此次調查的目的為為了了解在日本所有的人和家庭的實際情況。
外國人也屬於調查對象。根據法律規定，所有受訪者必須回答。
調查內容不會用於除人口統計或警察調查以外的其他目的。
請務必閱讀背面說明。

韓国語 한국어
일본 정부는 국제 조사를 실시하고 있습니다.
일본에 거주하는 모든 사람의 생활을 파악을 조사합니다.
외국인도 조사 대상입니다. 대답하지는 법률에 따라 응답 의무가 부과되어 있습니다.
응답해 주신 내용은 출입국 관리나 경찰 수사 등 다른 목적으로는 사용되지 않습니다.
뒷면의 설명을 반드시 읽어 주시기 바랍니다.

国勢調査の答え方(何をしますか)
国勢調査はインターネットか郵便で答えます。
最初に答えるために、はじめにウェブサイトを読みます。
その文は、次の言語で書いています。

Tiếng Việt:	Việt Nam	ベトナム語	Tiếng Việt	ドイツ語	Deutsch
Português:	Portugal	ポルトガル語	Português	アラビア語	العربية
Español:	España	スペイン語	Español	ルーマニア語	Română
Bahasa Indonesia:	Indonesia	インドネシア語	Bahasa Indonesia	イタリア語	Italiano
					ウルドゥ

ウェブサイトの(がいこくごサポート)
Please access this website.
ps://www.kokusei2025.go.jp/household/language.html

問い合わせ(わからないとき)
ことがあれば、下の電話番号に電話をかけます。
通訳をする人と、質問に答える人と、3人で話すことができます。
If you have any questions, please contact us at the following telephone number. You can talk through an interpreter.

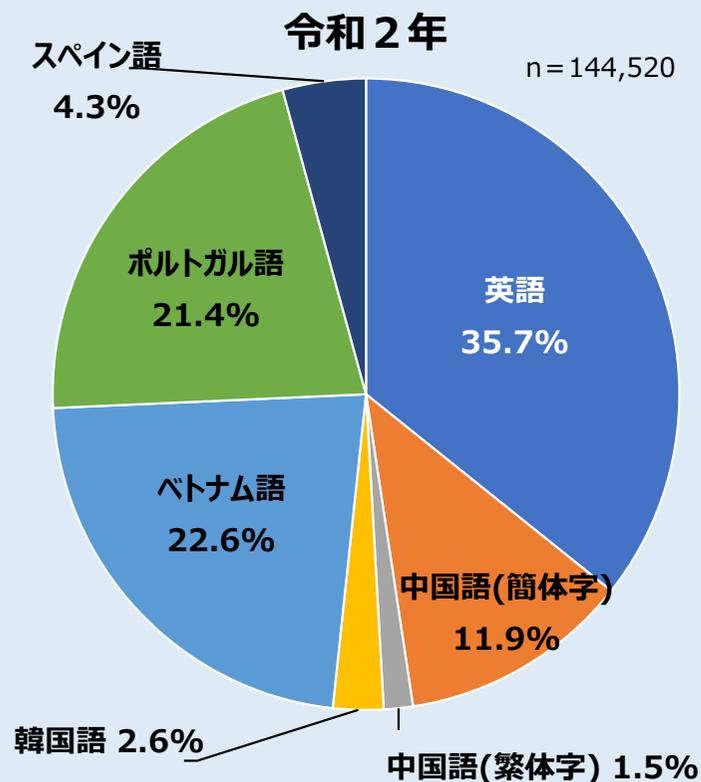
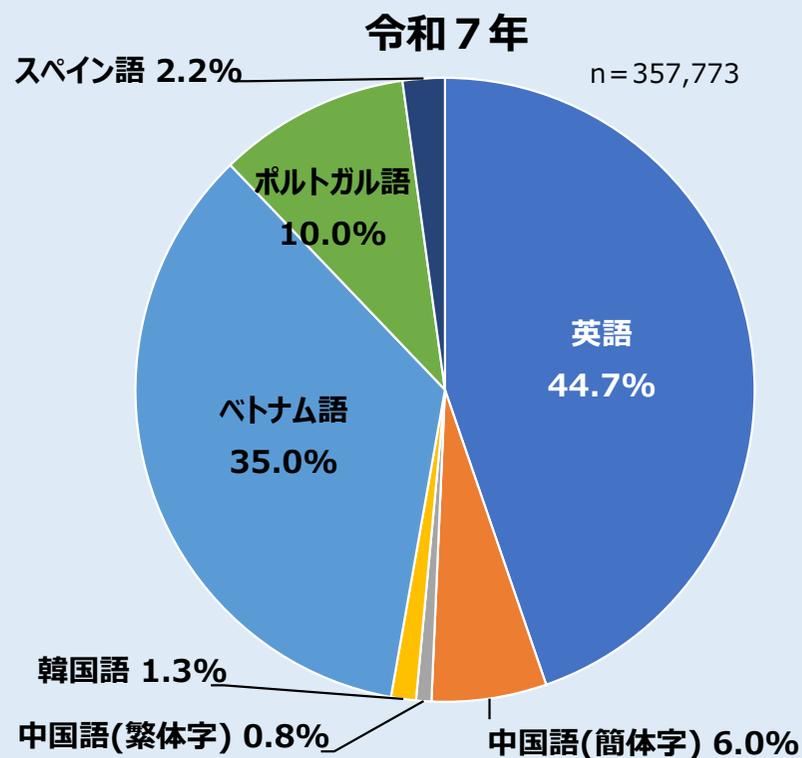
国勢調査コンタクトセンター
11月7日まで 午前9時から午後9時まで
0570-02-5901
【電話・プリアイド携帯電話からは: 03-6628-2258】
※ 電話をかけるためのお金がかかります

『外国人向けリーフレット』

外国人世帯への対応（続き）

- 「国勢調査オンライン」は令和2年調査に引き続き、7言語に対応した。
- 外国語版の電子調査票で回答した世帯を言語別にみると、令和2年調査に比べ英語及びベトナム語の利用世帯が増加した。

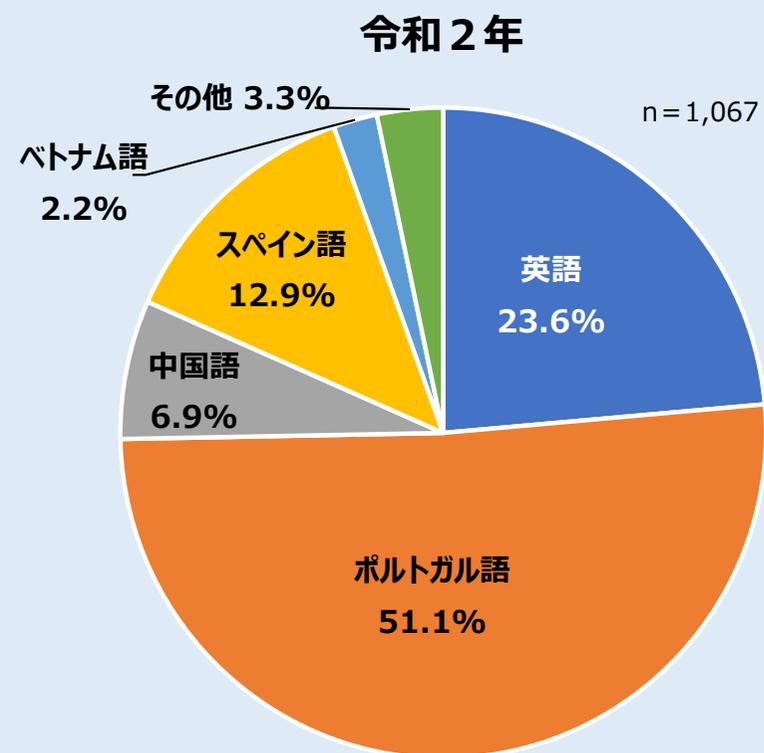
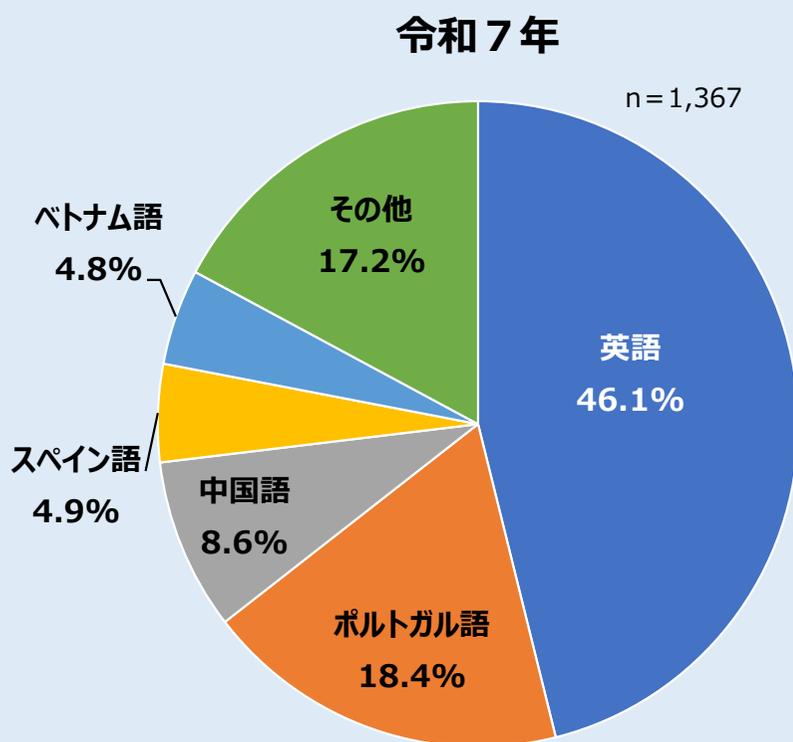
電子調査票の言語別インターネット回答世帯割合



外国人世帯への対応（続き）

- 「国勢調査コンタクトセンター」においては三者間通話により22言語（令和2年調査は20言語）に対応した。
- 三者間通話の対応件数を言語別にみると、令和2年調査に比べ英語の利用割合が増加し、ポルトガル語の利用割合が減少した。

国勢調査コンタクトセンター 三者間通話対応言語割合(上位5言語)



広報総合企画の実施状況

- 令和7年調査においては、年度で途切れることのない一貫性のあるシームレスな広報を展開するとともに、広報の早期化を実現するため、令和6～7年度の2か年にわたって同一の広報総合企画請負業者と契約を結んだ。
- 令和2年調査に引き続き、キャンペーンサイトの開設、デジタル広告やテレビスポットCMなどのメディアミックスによる広報などを順次展開した。
- 令和7年調査においては、令和2年調査と比べインターネット広告の出稿量を大幅に増加し、時期や訴求対象に合わせた広報キャラクターやメッセージ、出稿媒体などの出し分けを行った。また、動画配信サービスの利用拡大を踏まえて、NetflixやTverによる広告を新たに導入した。

<インターネット広告出稿媒体>

バナー : Google、Yahoo!、X、Smart News、News Picks、趣味人倶楽部

動画 : YouTube、Instagram、Tver、Netflix

リスティング広告 : Google、Yahoo!、Bing

- 早期から国勢調査の機運醸成を図るため、これまで調査実施直前に開催していたキックオフイベントについて、令和7年調査では、総務大臣出席のもと、調査期日の100日前（令和7年6月23日）にイベントを開催した。



広報総合企画の実施状況（続き）

令和7年度主な広報実施内容

	令和7年度主な広報実施内容
キャンペーンサイト	<ul style="list-style-type: none">○「国勢調査2025キャンペーンサイト」の開設（令和6年9月3日～令和7年11月7日）○「国勢調査2025SNS（X（旧Twitter））」の開設（令和7年5月30日～11月7日）
テレビ	<ul style="list-style-type: none">○調査日程に合わせた2種類のCMを全国計60局で放映（令和7年9月16日～10月8日）○テレビパブリシティによる番組内告知の実施（全45番組）
デジタル広告	<ul style="list-style-type: none">○バナー広告、動画広告など各種デジタル広告の出稿（令和7年6月24日～10月8日）
新聞	<ul style="list-style-type: none">○9月20日及び10月1日に全5段広告を全国4紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞）に掲載
ラジオ	<ul style="list-style-type: none">○外国語放送を行う3局（InterFM、FMCOCOLO、LOVE FM）で外国語によるラジオCMを放送
交通広告、屋外広告	<ul style="list-style-type: none">○JR山手線1編成に車体広告を掲出（令和7年9月19日～10月3日）○新宿 YUNIKA VISIONにてテレビCM映像を放映（令和7年9月20日～9月26日）
イベント	<ul style="list-style-type: none">○総務大臣及び広報キャラクター4名が登壇した「いざ、国勢調査！キックオフイベント」の開催（令和7年6月23日）

各種企業・団体等への協力依頼の実施状況

【マンション関係団体等への協力依頼】

- 令和7年調査では、増加するオートロックマンションにおける円滑かつ確実な調査の実施に向け、マンション関係団体等に対して主に以下の協力を依頼した。

時期	主な依頼内容
令和7年 2月14日	「令和7年国勢調査協力者会議」を開催し、マンション関係団体（14団体）に対して、以下の協力を依頼した。 ①ポスター等の掲示 ②調査員の携行用品に係る情報周知 ③連続訪問の許諾及び世帯への事前周知 ④オートロックのドアの解錠 ⑤空き室情報等の提供 ⑥不在世帯等に係る情報提供 ⑦マンション管理員、管理会社などによる調査事務の実施
4月上旬～ 5月中旬	マンション関係団体のみならず、個別のマンション管理会社（3277社）に対しても、上記①～⑦の協力を依頼した。

【増加する外国人世帯への対応に係る協力依頼】

- 令和2年調査に引き続き、関係府省（出入国在留管理庁、外務省、文部科学省等）や在住外国人支援・交流団体等に対し、外国人世帯への調査実施の周知や回答支援などの協力を依頼した。

【各府省への協力依頼】

- 6月下旬に開催した「令和7年国勢調査各府省連絡会議」等を通じて、関係府省に対して所管事項に係る協力・支援、調査実施の周知に係る協力を依頼したほか、全府省に対して、職員へのインターネット回答の呼びかけに係る協力を依頼した。

【サポーター企業・団体の募集】

- 国勢調査を支援していただくサポーター企業・団体を募集し、775企業・団体（前回677企業・団体）に登録していただいた。
- サポーター企業・団体には主に以下の支援活動を行っていただいた。
 - 1 イン트라ネット、社内報、電子メール、朝礼、社内放送などによる社内及びグループ企業の従業員への回答のよびかけ
 - 2 インターネット回答の推進、職場でインターネット回答を行うことの許諾
 - 3 社内エントランスや社員寮などへのポスターの掲示、デジタルサイネージなどによる広報
- 活動終了後、特に、円滑な調査の実施への貢献度が高い企業・団体については、総務大臣名の感謝状を贈呈した。

